線かい名 都市計画課 地域特性を生かした都市空間をつくる

	を生かした都市全間を J く 礎情報								並	成24年度評価									2 5 年度計	a									を の 東 米 尼 。	開・経営改善	の方等		
事務事業		対事	捐	≦標・目標			活動	実	績	決算内訳((千円)	事後評価				-		指標・目標	2 5 年及訂		活動		予算内訳	(手円)		沙要性				の重点事項に			広域連携に関する
撃 括 事務事業名 (第1次実施計 面)	事務事業の 目的・成果 (第1次実施計 画)	業の性質区分	名称 23年	目標値(第1次実施	計画)	活動	活動量・サ	ナービス量の達1 次実施計画	達成状況) 実績値			事業の指 標の達成 状況 する成果の状況	24年度 の取組 に対す る分析	事務事業名 (第2次実施計 画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施 計画)	対象(顧客)	名称	目標値 (第2次実施計画 25年度 26年度		活動	活動量・サ 活動指標の名 称		指該事務事業全体 の予算額 (合計) 8,380	活動ごとの 予算額 計			事業の方向性	の経 位位改 置改 置代 付持方 けけ針 等で				具体的な改善 内容	取組
公有地の拡大 の推進に関す る法律に関す る事務	公有地拡大の推進 に関する法律に基 市 づき、公共目的の ために必要な土地 を先買いする。	民及 定例定型 型	子付件数 20件	2 0件	2 0 件							目標値20件に対し 65%の件数である 13件 が、買取申し出の あった物件2件の取 得につながった。	A	公有地の拡大の 推進に関する法 律に関する事務	都設用地で表現のでは、一般では、一般である。	用地売 係 係 民 で 形 で 形 型 で 利 定 型 で 利 定 利 定 利 に 利 と 利 と り で り で り と 数 者 者 り と 数 者 者 り の 業 者 者 り の 業 者 る 、 業 者 る 、 業 者 る 、 業 者 る の ま る 。 業 の ま の ま の ま の ま の と の と の と の と の と の と	年間届出・ 申出件数 (受付事務 の適正率)	2 0件 2 0件 (100%)	2 0件 (100%)						未「		中 現状維 持						なし
公有地の拡大 の推進に関す る法律に関す る事務						「土地有償譲 渡届出書」の び「土地買取 希望申出書」 の審査・	を できます できます できます できます できます できます できます できます) 1 0 0 % (件数)	1 0 0 % (13件)					公有地の拡大の 推進に関する法 律に関する事務						「土地有償譲 渡届出書」 び「土地買」 希望申出書」 の審査・受付	審査・受付の適正処理	100% (件数)											予算なし
公有地の拡大 の推進に関す る法律に関す る事務						県及び事業語 への照会	照会事務の適 正処理	100% (件数)	1 0 0 % (13件)					公有地の拡大の 推進に関する法 律に関する事務						県及び事業課 への照会	照会事務の 適正処理	100% (件数)											予算なし
公有地の拡大 の推進に関す る法律に関す る事務						届出台帳の整 理	登 台帳整理の適 正処理	100% (件数)	1 0 0 % (13件)					公有地の拡大の 推進に関する法 律に関する事務	i					届出台帳の整 理	台帳整理の 適正処理	100% (件数)											可要なし
国土利用計画 2 は 法に関する事 務	大規模な土地取引 については地域の 土地利用に与える 影響が大きいこと を がら適正かつ合理 的な土地利用の確 保を図るため。	定例定型型	付件数 10件	10件	10件							神奈川県から勧告を 受ける物件なし。早 11件 東海岸南4丁目の物 件は、事前に好まし い土地利用の協議を 実施	A	国土利用計画法に関する事務	大規模な土地 利用を把握 し、適口の土地 合理的な誘導す る。	土地取 引を行 う市 民・事 業者等	届出から県 知事に5日 以内で送付 する率	100% 100%	100%						未「	高中	現状維持	なし					なし
国土利用計画 2 法に関する事 務						「土地売買等 届出書」の審 査・受付	審査・受付の適正処理) 1 0 0 % (件数)	1 0 0 % (11件)					国土利用計画法 に関する事務	i					県及び事業課 との連絡調整	連絡調整の 適正処理	100%(件数)											予算なし
国土利用計画 法に関する事 務						県及び事業課 との連絡調整	建絡調整の適 正処理	100% (件数)	1 0 0 % (11件)					国土利用計画法 に関する事務	ŧ					県及び事業課 との連絡調整	連絡調整の 適正処理	100% (件数)											子 第 な し
国土利用計画 法に関する事 務 土地の利用及						土地取引台帳 の整理	長 台帳整理の適 正処理	100% (件数)	100% (11件)					国土利用計画法 に関する事務	ŧ					団からむたさ	適正処理	100% (件数)											子質なし
び取引に係る 基本理念の啓 発に関する事 務 土地の利用及 が取引に係る		定										土焼利田口服に合む		国土利用計画法に関する事務	i i					国から配布されるポスター やパンフレットにより啓発	啓発回数	年1回											1 1 1 1
701 ※ 基本理念の啓 発に関する事 務 土地の利用及 び取引に係る	コバンフレットの窓 二半	民・例定業者型型	発回数 年1回	年 1 回	年1回	国から配布されるポスター	=					土地利用月間に合わ 1回 せて啓発を行うこと ができた。	Á																				
701 基本理念の啓 発に関する事 務	住居表示実施について市長の諮問に いて市長の諮問に かじて事業は、ダ	定象地 例 服	引催回数 1回	1 回	1 0	やパンフレッ トにより啓発		年1回	1 🛽	a		体制は整っていた が、諮問に至る住居 表示案件がなく、答 中・注講は行われな かった	D	2 に統合 住居表示整備事	住居表示実 施の啓発、	整備対 家地区 の住	放飛汗動	20 20	2 🔟				693	業務	#	京 京 和	現状維	な					なし
3 住居表示審議会の運営	建議する	住民定型		1 12	1.10	住居表示審議 会の開催(認 問案件等があ	開催回数	1 🛛	0 0	5	9	中・建議は行われなかった	i D	住居表示整備事業		民・事	百光点到	2 12		住居表示審議 会の開催	開催回数	1 0	093	137 計	*		持	Ū					# # # # # # # # # # # # # # # # # # #
3 住居表示審議会の運営						る場合)	,							住居表示整備事業	ī					街区変更告示 用図面・街区 表示台帳の作	変更街区の	1 1月末		第									98. 44.
住居表示街区 3 案内板等の維 持管理														住居表示整備事業						住居表示街区案内板の撤去または移設	4件	4件		第 158 計画									da ay
住居表示未実 3 施区域の住居 表示整備														住居表示整備事業	ī					住居表示未実施地区のニーズに係るアンケート調査の実施	アンケートの集計・分析	6月末		業 303 計 画									裁当
702 住居表示街区 案内板等の維持管理	住居表示街区案内 板等の維持管理を 行い、都市の美観 や風致を維持する	象地 定住 定例定型 推件	法、修理 数	5 基	5基					156		目標値に対して 40%であるが、地域の実情に応じ適正 な維持管理を行った	A																				
住居表示街区 702 案内板等の維 持管理						地区に設置してある住居表示街区案内板の撤去等	(住居表示街区 案内板の撤 去、修理件数	4基	2基		156			3に統合																			
703 世 住居表示未実 施区域の住居 表示整備	住居表示を実施す 住示をとにより、分かりやすい「住 民務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	居実区及訪者 周	9知活動 2回	2 @	2 🛛							まなび講座の回数は 目標を値のようのであるが、住居表ことが問るというできた。 るが、住居表ことが問るというできた。 できた。公の野し、ついのでは、 実情を建に活用するとのの方針に活用することができた。	A																				

課かい名 都市計画課 施策目標 地域特性を生かした都市空間をつくる

施策	目標	地域特性を生かした	都市空間をつ	くる																													
		基礎情報			1						平成24年度評価	Ā								平石	成25年度計画	1							今後の	事業展開・経営改善	の方策		
		事務事業		対 事		標・目標			活動	実績	油質肉	訳(千円)		事後評価			 			指標・目標			活動	予算内訳	(1 ()		が要性		经营办	善方針の重点事項に	返る取組	広域連打	門で関する 双組 予
	総括	務事業名 事務	事業の	対象(二		目標値	·= ·		活動量・サ	ナービス量の達成状 1 次実施計画)	20			#	24年度	事務事業名	事務事業の	対象					活動量・サービス量	当該事務事業全体	(エロ)	*	/#II	事業の位置で	胜昌以	当力到の重点事項に			算
事業	フラダ	1次実施計 (第1)	・成果 次実施計 画)	(顧客)	名称	(第1次実施計	「四)	活動	活動指標の名利		当該事務事業全 の決算額 (合計)	決算	額 標の達成 状況	指 事務事業の目的に対 する成果の状況	の取組に対する分析	(第2次実施 画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施 計画)	(顧客	名称	目標値 (第2次実施計i	画)	活動	活動指標の名 目標値	の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額 計画	目的	成競統	争業の 位改 方向性 置善 :	経営改善による取 り組みの方向性	目標 (数値目標 等)	改善 時期 (年 内容	「善可能性」 の有無	伝域連携の 方向
	9			מל	23年	24年度	25年度		近野担保の石利	中 日保旭 乡	12,56		2,567					分分		25年度 26年度	27年度		称	8,380	8,380	歳っ	作	け分 等で		9)	度)		世性
703	住居	表示未実 区域の住居						住居表示の周 知活動(市民 まなび講座の	明准同数	2 🛛 1	a					3 に統合																	
703	表示	整備						まなび講座の 開催)	用推出奴	2 🖺	4					3 ICME																	
	住居	表示未実						郵便局、新聞社、警察への			. =																						
703	表示							の必要性の聞	聞き取り回数	各1回 各	1 [2]																						
								き取り調査																									
		建築基準	计广相学														44.05/- 71.45																
4	建筑	建物学学 する許可 意及び同 条第1項の	に係る同 3	建築申 定 青者及 例	明烨同歌 6周	6 🗈	6 🗈				69	0	60	建築基準法に規定す	,	建築審査会の過	提示案件の	建築申 定 請者・例	審査会の開催回数	6回 (100%)	6 🗈			957		± .	高高	現状維 な し				なし	維
4	運営	条第1項(求に対す:	の審査請して	『審査 定 青求者 型		O E	0 [2]				03		02	る許可の同意を得力	- ^	营	意、審査請求への裁決	審査請 定 求者 型	の適正処理率)	(100%) (100%)	(100%)			337			. 101 101	持しし					持
		11.5															3																
4	建筑	審査会の						建築審査会の	明准同数	6回 6[a					建築審査会の過	E					建築審査会の	開催回数 6回		0.5.7								維
4	運営	f						開催	用推出奴	0 0	4		699			営						開催	用推回数 6回		957								持
		都市計画によりその	法の規定の権限に	定	初本計画室									和事計画注筆に担写	>																		
704	都市会第	都市計画 によりその 計画審議 所長の諮問 連番業	頃並びに で	アドスター 例 定 利	議会開催回 5回	5 🛭	5 🛽				65	9	4回	都市計画法等に規定 される付議を行いる 申を得た	A																	A /	
		結果を答り	申する	五																												4	
704	都市	計画審議						都市計画審議 会の開催	開催回数	5 🗆 4 🛭	<u> </u>		659			5 に統合																	
	Z5 9	R470						云の用惟																									
		都市施設	等の都市											各事業のスケジュ・ ルに合わせた適正が シグで都市 画の決定を行った			地域に応じた担制・誘道で																
5	都市及	都市施設部 計画決定 が変更業務 まちづくの る	及び変更 計画的な で	た民及 足 グ事業 例	 決定及び変 事件数 3 件	3件	3件				75	9	2件	各事業のスケジュー ルに合わせた適正な タイミングで終末	B	都市計画決定及	良好な住宅地の形成や自然	市民・例	決定・変更の審議数	3件 3件	3件			3,562	業務計	未高	中高	現状維 な				なし	維持
	100	など来が まちづく!	りを進め	者型	. EITX									画の決定を行った	'	0.000	環境に配慮し た土地利用を 排准	型型	の力能の残る人						圃			14 0					39
																	JEAN.															44	
5	都市	計画決定 『変更業務						都市施設等の 都市計画決定 及び変更	決定及び変更	3件 2 f	+		245			都市計画決定及 び変更業務	ŧ					都市施設等の 都市計画決定	決定及び変 更件数 4件		10 業								維持
	,,,,,	7女丈朱仍						及び変更	1±xX							0 92.82.96197						及び変更	史什奴		囲								14
	都市	計画決定						臨時職員によ る都市計画図 書の電子化等	雷子化等の件		44					都市計画決定及	,					臨時職員によ る都市計画図	電子化等の 100件		業								維
5	及で	計画決定 『変更業務						書の電子化等整備	数	100件 1	00件		409			び変更業務						書の電子化等整備	件数 100件		437 計								持
																									**							++	
5	都市及7	計画決定 『変更業務						各種協議会負 担金の支払い	支払時期	3月 8月	₹		105			都市計画決定及 び変更業務	ż .					各種協議会へ の参加・情報	参加時期 3月		130 辨								維持
																						交換										$\perp \downarrow \downarrow$	
																									*								
5	都有会第	計画審議														都市計画決定及 び変更業務	ż.					都市計画審議 会の開催	開催回数 4回		758 税								維持
																									匯								
																																\rightarrow	
	都市	計画の周														都市計画決定及	,					窓口・電話等 による都市計	図面販売等 100%		業								維
5	知美	務														び変更業務						画の説明、総 括図等及び概	図面販売等 100% の適正処理 (枚数)		1,639 計画								持
																						安凶の順布											
_	都市	計画総括														都市計画決定及	,					都市計画基本 図を基に総括	図面作成印 _ 。。		業								維
5	凶 利 割	手の作成印 美務														び変更業務						図等の作成・ 印刷	刷枚数 / 00枚		588 計画								持
																									*							+	予
5	都計確認	計画位置 3申請														都市計画決定及 び変更業務	ž .					申請の受付	受付事務の 適正処理 (件数)		粉計								算な
																									100							\rightarrow	L
5	都市	5計画位置 8申請														都市計画決定及 び変更業務	ż .					審査・交付事	審査・交付 事務の適正 処理		業務								予算
	惟彰	3年請														ひ変更業務						扬	処理 (件数)		運								なし
		hillian and an analysis of the same and an analysis of the																					平台事務の 1000		業								予
5	証明	主地域等の 目														都市計画決定及 び変更業務	2					申請の受付	受付事務の 適正処理 100% (件数)		計画								算 な し
																																+	-
5	用道証明	途地域等の 引														都市計画決定及 び変更業務	t					審査・交付事 務	審査・交付 事務の適正 処理		業務								予算な
	BILL	-										1				C X 78177									運								ΰ
_	土 共	·区画整理														都市計画決定7	ŧ l					文書保存され ている土地区 画教理事業	受付事務の 100% 適正処理 (件数)		業務								予算
5	事業の限	換地図等 質事務														都市計画決定》 び変更業務						四発理事業の 換地図等閲覧 事務	適正処理 (件数)		計画								なし
		都市計画の	の周知等	定元定	図面販売枚									カロマルナル ニ	5							-r020											
705	都市知為	部市計画の を行い、記 務	計画的なりを進め	ドラ 大学 者	図面販売枚 数、市民ま 2800村 なび講座開 2回 催回数	、 2800枚、 2回	2800枚、 2回				1,37	8	3058	窓口での対応や図記版表など適正な処理を行った	A																		
		6		型	E E E E E																											44	
705	都計	計画の周						窓口・電話等による都市計画の説明、総括図の2000円	図面販売等の	100%	0 0 %	1	1,378			5 に統合																	
	知美	R173						括図等及び概 要図の頒布	地正处理	(fx:xX) 枚)		\perp																					
	-								-			-					-																

線かい名 都市計画課 地域特性を生かした都市空間をつくる

施與	(目標		を生かした都	市空間をつ	(8									N.	元成24年度評価																								
		事務事			対	Ħ	指	i標・目標				No.	実	績				事後評価			<u> </u>			ME DI		年度計画		NEW YEAR	7 97 4 40	(TM)		V == 11L		1		営改善の方策	in .	広域連携	表に関する X組 み
事業	総括フラグ	事務事業名 第1次実施記 画)	事務事目的・(第1次)画	成果 (実施計	余 ラ	業 主 主 名称 三		目標値(第1次実施記			5動 活	活動 活動量・サ (第 動指標の名称	1 次実施計画	i)	決算内部 当該事務事業全体 の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事業の指標の達成 状況 事務 が表現	事業の目的に対 る成果の状況	24年度 の取組 に対す る分析	事務事業名 (第2次実施語 画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施 計画)	対象(顧客)対象(顧客)	4 (a) (b) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	指標・目標 (第2次 25年度 2)	標値実施計画)		活動	活動 活動量・サービス量 活動指標の名 称 目標値	予算内訳 当該事務事業全体 の予算額 (合計)	(十円) 活動ごとの 予算額 8,380	1月的達成	必要性	事業の方向性	経営される取りが表現である。 を登せる のの世代 を変え を持ちます。 を持ちまする を持ちます。 を持ちまするます。 を持ちます。 を持ちまする を持ちます。 を持ちまする を持ちまするる を持ちまするる を持ちまする を持ちまする を持ちま	図書方針の重点 目標 (数値目標 等)	事項に係る取 目標の定義	改善 時期 具体的な改善 (年 内容 度)		算
706	6 図	市計画総括 等の作成日 業務	i		2. F. 2. C. F. 1. C.	図面作成1 図面作成1 刷枚数	700核	7 0 0 枚	700枚	Ż .					677		700枚 必要な 刷を行	な修正を加え印 行った	Α																				
706	6 図	市計画総括 等の作成日 業務	į							図を基	十画基本 基に総括 図)作成・ 枚	面作成印刷 数	700枚	700枚		6	77			5 に統合																			
6	地の	区計画制度 啓発活動	地区計画制 知を行い、 住環境づく める	度の周 良好な (りを進	市民及び事業者	文 啓発活動 長 数	件 3件	3件	3件								1件 窓口1	まなび講座の要なく、目標値の なく、目標値の であったが、 や他の説明機会 えて啓発を実施	В	地区計画制度の 啓発活動	良好な住宅地 の形成や自然 環境に配慮し た土地利用を 推進する制度 の普及	市民 政策	な 啓発活動件 数	2件 2件	2 (4	ŧ			200	The second secon	業 外 計 末	5 中 高	現状結構	維 な し				なし	維持
6	地の	区計画制度 啓発活動								地区計につい発活動	十画制度 ハての啓 か	民まなび講 等開催回数	3 🛽	1 🛭						地区計画制度の 啓発活動						地区の営	区計画制度 啓発活動	様々な機会 を捉えた説 2回 明の実施		777	業 务 计								予算なし
6		区計画制度 啓発活動	Į																	地区計画制度の 啓発活動						の面	配布による	リーフレッ トの配布時 6月 期		200	業 計								減のす
7	都調	市計画基礎 查業務	都市情報の 解析を行い 的なまちづ 進める)調査・ N、計画 がくりを	市民及び事業者	度 例 成果品作 型	基礎調査 (市調査分 成果品の 成	基礎調査の 解析報告 の作成	D B						7,560		前年原 基礎調査 した側 解析成果 品の作成 的に抗 た	度の成果を活用 解析を実施し本 都市構成を客観 捉える事が出来	В	都市計画基礎部 査事業	定期的な都市 情報の調査 解析を行い、 適切見通 立てる。	市民・例事業者 定型	成果品作成								未;	5 中高	現状維持	維 な し				なし	維持
7	都調	市計画基礎 査業務	<u> </u>																																				
7	都調	市計画基礎 查業務								都市情析	情報の解 報時	告書の完成 期	H25.3	H25.3		7,5	60																						
7	都調	市計画基礎 查業務	<u> </u>																	都市計画基礎部 査業務	ij					都市料山	市の基礎資 収集・分析	資料収集・ 分析の課題 件数											予算なし
707	7 館 都確	市計画位置 認申請	都市計画位 の証明を行 画的なまち を進める	2置確認 引い、計 5づくり	建築計例画者	官 申請処理(数 数	件 170件	170件	170件	ŧ							位置で 165件 に、 市計画 図った	確認の証明を行 建築行為等の都 画への整合を た	Α																				
707	7 都確	市計画位置 認申請	l l							申請の	受付 受正	付事務の適 処理	100% (件数)	1 0 0 % (165件)						5 に統合																			
707	7 都確	市計画位置 認申請	t							審査・ 務	交付事 審務	査・交付事 の適正処理	100% (件数)	1 0 0 % (165件)						5 に統合																			
708	B # 用:	途地域等σ 明	用途地域等 し、証明書 する	存を確認 日を発行 (申請者	受付件数	3 0 件	3 0件	3 0 件								申請l 31件 に証明 スを担	に対して、適切 明事務のサービ 提供した	Α																				
708	B 用:	途地域等σ 明								申請の	受付正	付事務の適 処理	100%(件数)	100% (31件)						5 に統合																			
708	B 用:	途地域等σ 明								審査・ 務	交付事 審務	査・交付事 の適正処理	100% (件数)	100% (31件)						5 に統合																			
8	開運	発審査会の 営	開発行為等 る 裁 と 関整 と 関発 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	が市街化 に おける 建築許	請者及 (f び審査 に	開催回数	5 🛭	5 📵	4 🛛						426		審査記 整区均 の審査 いた	請求の裁決や調 域の許可申請等 査体制は整って	В	開発審査会の選 営	市長の要求に基づく審議、審査請求に対する裁決	審査申 請者者 事業者	注 開催回数 引 (審査案件 ご の適正処理 型 率)	40 (100%) 40	4回 00%)(1	00%)			936		未	中高高	現状結	維 な し				なし	維持
8	開運	発審査会の 営)							開発電開催	番会の 開	催回数	5 回	0 回		4	26			開発審査会の選 営						開発開催	発審査会の 催	開催回数 5回		936									維持
9	総 Hi	途地域見直 事業	都市の機能 密度構成等 して、市街 地利用を適 分する	記置、 すを勘案 対地の土 通正に区	市民及 び事業 者	文 成果品作	用途見直 成素案、原 の作成	[し 都市計画] 「案 続き 、図書作所	手 法制度の 導 1 件								都市i 1件 地区i 行った	計画法に基づく 計画の指定を た	А	用途地域の見直 し事業	地域の特性に 応じた規制・ 誘導による良 好な住宅地の 形成や土地利 用の推進	市民・ 政事業者 策	用途地域の 見直しを視 野に入れた 制度の導入	1 地区							未!	р ф ф	現状維持	維 な し				なし	予算なし
9	用: Ui	途地域見直 事業	ī							用途地 しを見 地区計 市計画	地域見直 別据えた 計画の都 可決定手	区計画の都 計画決定	H25.3	H25.3						用途地域の見直 し事業	ī					しを 地区 市計 続	途地域見直 を見据えた 区計画の都 計画決定手	地区計画の 都市計画決 定 平成25 年5月											予算なし
10	都 5 に	市計画法第 3条第1項 基づく許可	都市計画施 建築物を建 際の許可申 受理し、許	競技内に 連築する 申請書を F可する	申請者	許可件数	4 0 件	4 0 件	4 0 件								許可 48件 審査し 行した	申請書を受理・ し、許可証を発 た	Α	都市計画法第 53条第1項及で 第65条第1項 基づく許可	都市計画施設・事業区域内の建築 行為の制限	区域内 で建築 行為事 業者	53条の許 可申請から 20日以内 で決定を行 う率	100% 10	0 % 1 0	0 %					未	高高中	現状結	維 し				なし	予算なし
10	都 5 に	市計画法第 3条第1項 基づく許可								申請の	9受付 申正	請受付の適 処理	100%(件数)	1 0 0 % (48件)						都市計画法第 53条第1項及で 第65条第1項 基づく許可	<i>y</i> =					53 に基 申部	基づく許可 請の受付	申請受付の 100% 適正処理 (件数)											予算なし
10	5	市計画法第 3条第1項 基づく許可	i							審査・ 務	交付事 審適	査・許可の 正処理	100%(件数)	1 0 0 % (48件)						都市計画法第 53条第1項及で 第65条第1項 基づく許可	Z E					都市 53 に基 申 部	市計画法第 3条第1項 基づく許可 請に係る審 ・交付事務	審査・許可 100% の適正処理 (件数)											予算なし

線がい名 都市計画課 地域特性を生かした都市空間をつくる

	(日保)		を生かした都市全 E礎情報			指標	• 目標				実績	平成24年度評価	事後評価					平	成25年度記	計画							今後	の事業展開・	経営改善の方策			
事業	総括フ	事務事業名 (第1次実施計	事務事業の 目的・成果 (第1次実施	対象(顧	事業の性質名称	(:	目標値 第1次実施計i	画)		活動 活動量・サ (第:	ーピス量の達成状況 次実施計画)	決算内訳 当該事務事業全体 の決算額		24年度 の取組	事務事業名 (第2次実施計	事務事業の 対象 目的・成果 (第2次実施 計画)	事業の性	指標・目標 目標値			活動量・サービス量	当該事務事業全体	活動ごとの 業務		必要性	事業の位			点事項に係る取組		広域連携に 取組 広域	組工
*) ラグ	画)	(第1次実施 画)	音	性質 名称区分	23年度	24年度	25年度	活動	活動指標の名称	目標値 実績値	(合計)		に対す る分析	画)	(第2次実施 顧 計画) 客	質 名称 区 分	(第2次実施計 25年度 26年度	_	活動	活動指標の名 称 目標値	の予算額 (合計) 8,380	予算額 8,380	目的達成	成果に	ま 方向性 置付け 等	経 営 改善 会 経営改善による り組みの方向性 で	双 (数値目標 等)	目標の定義	時期 具体的な改善 (年 内容 度)	可能性具体の有無	本的な内容性
10)	都市計画法第 65条第1項 に基づく許可													都市計画法第 53条第1項及び 第65条第1項に 基づく許可					都市計画法第 65条第1項 に基づく許可 申請の受付	事請受付の 「適正処理 100% (件数)											予算なし
10)	都市計画法第 6 5 条第 1 項 に基づく許可													都市計画法第 53条第1項及び 第65条第1項に 基づく許可					都市計画法第 65条第1項 に基づく許可 申請に係る審	審査・許可 100% の適正処理 (件数)											予算なし
709	9 総	都市計画法第 65条第1項 に基づく許可	都市計画事業区内に仮設の建築を建築する際や作物を設置するの許可能である。	物工 申請者	定例定許可件数型	1件	1件	1件					柳島スボーツ公園事業 区域内の畑の土の入 れ替えを毒査し、許 可証を発行した	Α						直:又刊事位												
709	9	都市計画法第 65条第1項 に基づく許可	理し、許可する						申請の受付	申請受付の適 正処理	100% 100% (件数) (1件)				10に統合																	
709	9	都市計画法第 6 5 条第 1 項 に基づく許可							審査・許可事 務	審査・許可の 適正処理	100% (1件) 100%				10に統合																	
710	0 総	砂利採取及び 土採取に関す る事務	砂利、土の採取 ついて必要な規 を行うことによ り、安全の保持 環境の保全を図	業者	定例定受付日数型	年243日	年245日	年243日					年245 日 懲見書提出の順部は できているが、申請 なし	Α																		
710	0 :	砂利採取及び 土採取に関す る事務							砂利採取法に 基づき県に申 請された採取 計画に対する 意見提出	意見書の適正 処理	1 0 0 % (件数) 申請なし				1 2 に統合																	
710	0 :	砂利採取及び 土採取に関す る事務							厚十採取担制	意見書の適正 意見書の適正 処理	1 0 0 % (件数) 申請なし				1 2 に統合																	
11	総	茅ヶ崎市土地 利用基本条例 の運用	土地利用に関す 個別条例の規範 して、地域の特 に応じた適正か 合理的な土地利 を図る。	ると性 市民及び事業	定会議開催定数型	100	100	100	S.R.R.LEW				会議開催数は目標値 の30%だったが、 関係各課の配見を集 3回 約、地域の特性 応じた適正かつ合理 りな土地利用を誘導 した	A	茅ヶ崎市土地利 自用基本条例の運 ト 田	通正・合理 力な土地利 引の誘導、 決適な生活 環境の創造	定 届出から3 開庁日以内 の公表	100% 100%	100%				業務計画	未	高高高	現状維持	3				なし	予算なし
11	1	茅ヶ崎市土地 利用基本条例 の運用							大規模土地利 用行為の届出 における受付 事務	届出から3開 庁日以内の公 表	100% (件数) 100% (7回)				茅ヶ崎市土地利 用基本条例の運 用					大規模土地和 用行為の届出 に対する公表	開庁日以内 こみぬぐ											予算なし
11		茅ヶ崎市土地 利用基本条例 の運用							土地利用調整 会議の開催 (必要な場 合)	を 届出の翌日か ら3週間以内 の会議開催	100% (100% (3回)				茅ヶ崎市土地利 用基本条例の運 用					土地利用調整 会議の開催 (開催が必要 な場合)	届出の翌日か 53週間以内 の会議開催 (件数)											予算なし
11	1	茅ヶ崎市土地 利用基本条例 の運用													茅ヶ崎市土地利 用基本条例の運 用					市広報媒体へ の啓発記事の 掲載	広報ちがさ き10月1 日号への記 事掲載											予算なし
11		茅ヶ崎市土地 利用基本条例 の運用													茅ヶ崎市土地利 用基本条例の運 用					土地利用情報の庁内情報共	庁内イントラ											予算なし
12	総	茅ヶ崎市土地 の埋立て等の 規制に関する 条例の運用	一定規模以上の立て等の規制を い、災害発生の自 いた及び良好まの 環境と生活環境 保全を図る。	埋行防然の 申請・者 業者	定例許可件数型型	3 0	100	100					一定規模以上の埋立 て等の許可申請を受 け、災害務生の所止 3回 及代民守在自然理 と生活環境の保全を 指導	А	土地の埋立て等 コ 及び砂利・土の コ 採取に関する事 存 務 5	型立や盛 二、砂利・埋立で取り の採取に そう災害発 等業者 で防止・ 気持く がある。	定例年間バト定ロール日数型	50日 50日	50日					未清		現状維持	T.				なし	予算なし
12	:	茅ヶ崎市土地 の埋立て等の 規制に関する 条例の運用							申請の受付	申請受付事務 の適正処理	100% (100% (3件)				土地の埋立て等 及び砂利・土の 採取に関する事 務					申請の受付	申請受付事 務の適正処 理 100% (件数)											予算なし
12	:	茅ヶ崎市土地 の埋立て等の 規制に関する 条例の運用							審査·許可事 務	審査・許可事 務の適正処理	100% (100% (3件)				土地の埋立て等 及び砂利・土の 採取に関する事 務					審査・許可事務	審査・許可 事務の適正 処理 (件数)											予算なし
12	:	茅ヶ崎市土地 の埋立て等の 規制に関する 条例の運用							土砂搬出禁止 区域の指定に 関し、県に意 見書を提出	: 意見書提出の : 適正処理	1 0 0 % (件数) なし				土地の埋立て等 及び砂利・土の 採取に関する事 務						意見書提出 100% の適正処理 (件数)											
13	443		茅ヶ崎駅周辺地域の 地にがよります地にが、 は一般では、 は一般では、 は一般では は一般で は一般で は は は は は は は は は は は は は は は は は は は		政 相談件数	1件	1件						相談の申し出はな く、目標値の% でたが、法に基づ く制度として、相談 体制は整っていた	В	優良建築物整備 事業 コ カ	東小な敷地 合わせた 同利用街 の健利用街 は他利用の 市事業業者 地利用好 は進去ち並み 形成	定例 相談件数型	1件 1件	1件					未「	р ф ф	現状維持					なし	予算なし
13		憂良建築物整 備事業							事業計画者に 対する優良 築物等整備事 業への誘導	相談事務の適 正処理	1 0 0 % (件数) 相談なし				優良建築物整備 事業					事業計画者に 対する優良建 築物等整備事 業への誘導	計 相談事務の 適正処理 100%											予算なし

練かい名 都市計画課
施策目標 地域特性を生かした都市空間をつくる

施策	標	地域特性を含	かした都市空間	をつくる																															
		基礎事務事業	青報			指標	票・目標				実績	成24年度評価		#	後評価						平	成25年度記	計画							\$1	後の事業展開・網	経営改善の方策			
	460	5-52 5-5K		対象(事業の	3818			活	肋		決算内訳(対象		指標・目標			活動	予算内部	(千円)		必要性				原事項に係る取締		広域連携に 取組	こ関する み
事業	フ (第	務事業名 1次実施計 画)	事務事業の 目的・成果 (第1次実施計画)		性質 名称 区分		目標値第1次実施計	活動	活動量 (第1次実施		当該事務事業全体 の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額 12,567	事業の指標の達成 状況 する所	業の目的に対 成果の状況	24年度 の取組 に対す る分析	事務事業名 (第2次実施計 画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施 計画)	象(顧客)	名称	目標値 (第2次実施記 25年度 26年度	_	活動	活動量・サービス量 活動指標の名 お 目標値	当該事務事業全体 の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額 8,380	業務目的達成	元成果	事業の 方向性	の経 の位文 を 主 置き 付方 けけ 等で	取 日標 (数値目標 等)	目標の定義	^{次善} 時期 (年 度)	可能性 の有無 具化	襲連携の 体的な内容 管性
14	マン替事化業	ション建 業の円滑 務	アンションの建き が法的枠組を 5って円滑に実施 できるよう認可で な督事務を行う	権利者業計画者	定例定型	1件	1件							長期に けてい 1件 基づく 施に至:	亘り相談を受 た案件が法に 建て替えの実 った	A F	『ンション建替 『業の円滑化業 『	老沙事し居確な進 を対する を良環と業図 を関いる を関いる を関いる を関いる を関いる を関いる を関いる を関いる		相談・答発 数	1件 1件	1件					未	中高高	現状維持	ま なし				なし	予算なし
14	マン 替事 化業	ション建 業の円滑 務						住民や事業 からの相談 おける、法 基づく適切 誘導	者 に 相談事務の 正処理)適 100(件数)	100%(1件)					7 99 85	?ンション建替 『業の円滑化業 §						住民や事業者 からの相談に 対する法に基 づく適切な誘導	相談事務の 100% 適正処理 (件数)											予算なし
14	マン 替事 化業	ション建 業の円滑 務						許認可等の 務処理	事 許認可事務 適性処理	5の 100(件数)	100%(1件)					\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	?ンション建替 『業の円滑化業 『						許認可等の事 務処理	計記可事務 100% の適正処理 (件数)											予算なし
711	土地 事業 の関		「域で実施された のいは実施されている土地区画整理 業の換地図等を 関覧させるため		定例 受付件数型	2 0件	年 2 4 5 日							年245 日 図画整理 関覧要語	D堤地区土地 理事業換地図 請に応じた	A																			
711	事業	区画整理 換地図等 覧事務						文書保存さ ている土地 画整理事業 換地図等閲 事務	れ 区 の 受け付けす の適正処理	務 年24	5日 年245日						5に統合																		
712	土砂理	の適正処	奈川県土砂の遊処理に関する系列に基づき意見書 提出し市民生活の安全を確保する	本 業 財 事 事	定例 意見書提出 件数	Н	0~1件							意見書で 0件 制はでき 該当案例	を提出する体 きていたが、 件がなかった	В																			
712	土砂理	の適正処						県への意見 の提出	書 意見書の扱 件数	0~1	件 0件						12に統合																		
15	(統) 市街	化区域・ 化調整区 直し事業														市	街化区域・市 近に調整区域見 し事業	人の通画化と四連化と四域を 産を、市区すまで ではなりでは ではなる	市民・青業者型	成果品作成	見直し検討 見直し検討 見資料及 び現況把握 び現況把握 の作成 の作成	† : : : : : : : : : : : : : : : : : : :			1,800		業務計画	中中層	現状維持	となっ				なし	維持
15	市街	化区域・ 化調整区 直し事業														市 領 重	5街化区域・市 5化調整区域見 1し事業						都市計画の区域区分調書の 作成	: 調書の適正 作成 100%		1,800	業務計画								維持
16	都市図作	計画基本:成事業														有什	3市計画基本図 F成事業	都では 都では では では では では では では では では では	市民· 別定例定列 型	成果品作成		都市計画基 本図の作成	E C				未	中中層	現状維 持	まなし				なし	予算なし
16		計画基本 成事業															3市計画基本図 5成事業																		予算なし
888	災害活動	応急対策	s市域に、地震 前・津波と等に、地震 対象に、一次では、 対象の災害に、 は場合に、応、 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	全市民等	定型定例											33.37	《害応急対策 5動	同時多発的災 害務生時の被 害軽減 家 対策活動の実 施	市民、者定型定例										現状維持	i なし				なし	予算なし
888	災害活動	応急対策						部の災害応 対策活動マ ニュアルの 証及の 等(毎年)	マニュアル 検 検証及び見	の 1直 5月	5月												災害応急対策 活動マニュア ルの検証・見 直し(毎年)	マニュアル の検証及び 5月 見直し											予算なし
888	災害活動	応急対策						災害情報の 集と部内連 体制の整備	収絡 応急対策等 に必要な罪 を配備 等 (都市部3	6 0 名 職	4 64名												情報収集、連絡体制整備、 職員の配備 (災害等発生 時)	i 応急対策準 備に必要な 職員を配備 (都市部全 職員)											予算なし
888	災害活動	応急対策						部の災害対 活動の総括 (災害等発 時)	策 等 部の災害対 生 活動の総括	策随時	なし												部の災害対策 活動の総括等 (災害等発生 時)	部の災害対 策活動の総 随時 括											予算なし
888	災害活動	応急対策						部内の連絡 整及び庶務 (災害等発 時)	等 部内の連絡	S語 随時	なし												部内の連絡調整及び庶務等 (災害等発生時)	部内の連絡 『ナロナ											予算なし
888	災害活動	応急対策						都 部 部 等 、 取 い の 等 、 ま 等 き き き き き き き き き き き き き き き き き き	把 項 被害状況訓 め の取りまと	査 随時	なし												都市部関係の 被害状況の把握、調査事項 の取りまきめ 等(災害等発生時)	被害状況調査の取りま随時とめ											予算なし
888	災害活動	応急対策 						本部との連 調整等(災 等発生時)	絡 書 神部との選 調整	188 随時	なし													本部との連 絡調整 随時											予算なし
888	総 庁内	共通事務			定型定例							244	244	4											232	232			現状維持	量 なし				なし	維持

業務棚卸評価シート

6/6

課かい名都市計画課 都市計画課 施策目標 地域特性を生かした都市空間をつくる 平成24年度評価 平成25年度計画 今後の事業展開・経営改善の方策 対象(顧客)対象(顧客) 指標・目標 実績 事後評価 活動 活動量・サービス量の達成状況 (第1次実施計画) 決算内訳 (千円) 目標値 (第1次実施計画) 活動指標の名称 目標値 実績値 25年度 26年度 27年度 23年度 24年度 25年度 12,567 12,567 999 部内調整事務